自社の課題を把握し、組織の生産性を向上させる

# 成果を上げる業務改善

## ★コースのねらい

生産性向上に資する業務改善の目 的と必要性を理解し、改善の視点と 具体的な進め方を習得する。

## ◆こんな方におすすめします

- ▶ 業務上の問題点 (ムリ・ムダ) を把握したい
- ▶ 自社の強みをもっと発揮したい
- ▶ 業務改善の進め方がわからない

#### ◆ セミナーの主な内容

- ■業務改善と業務の可視化
- (1) 業務改善の目的と

経営への波及効果

- (2) ムリ・ムダ・ムラの把握
- (3) 業務棚卸・見える化

#### ■業務改善手法

- (1) 問題発見と課題抽出
- (2) 原因を特定するための分析手法
- (3) 課題整理と共有

#### ■改善策の立案と計画の実行

- (1) 改善の8原則による発想法
- (2) 改善計画書の作成
- (3) PDCA・KPTによる継続的な 改善と仕組み化

ポリテク北海道 生産性

#### 【カリキュラムのポイント】

本研修は、現場や事務部門を問わず、日常業務の中に潜むムダ・ムリ・ムラを発見し、自ら改善提案を行える人材の育成を目指しています。「指示された改善」から「自ら考え実行する改善」へと意識転換を図るワークを取り入れ、組織の生産性向上と成果の最大化に繋がる内容としています。

#### 訓練の詳細(カリキュラムなど)はHPに掲載中!

ポリテク北海道×生産性で検索し、「生産性向上支援訓練のご案内」より、生産性向上支援訓練(オープンコース)のコース案内をご覧ください。

◆ 開催概要

# 日時:今和8年2月17日(火)

9時30分~16時30分(計6時間)

対象者	中小企業等の在職者の方 ※事業主からの指示を受けた在職者に限ります
受講料	3,300円(税込)
会 場	ポリテクセンター北海道 札幌市西区二十四軒4条1丁目4-1
講師	降幡 美冬(株式会社日本マンパワー)
定員	15人(最少催行人数6人)
申込締切	令和8年1月8日(木) ※裏面の申込書を利用し、FAXでお送りください



主 催 : 独立行政法人高齡・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部

北海道職業能力開発促進センター(ポリテクセンター北海道)

お問い合わせ先 : 生産性向上人材育成支援センター 生産性センター業務課

TEL:011-640-8828 FAX:011-640-8958



#### 生産性向上支援訓練 受講申込書

※お申込みの前に、下記の事項をご確認ください。

- □ 個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示によるお申込みに限ります。
- ※中小企業等の在職者(個人事業主含む)の方を対象とした訓練です。個人及び公務員の方は、対象外となりますのであらかじめご了承ください。
- □ 実施機関(訓練実施を担当する企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。
- □ お申込みは、本紙の必要事項をご記入の上、FAX又は電子メールにてお送りください。
- □ お申込みは、1企業5名までとさせていただきます。
- □ **受護申込みをキャンセルされる場合**は、「受講取消届」を送付しますので、当センターにご連絡ください。「受講取消届」をご記入後、FAX又は電子メールにて速やかに当センターへ送信してください。 <mark>振込期限日までに届出がない場合、キャンセル料として訓練受護の有無に関わらず受護料の全額をお支払いいただきます</mark>ので、ご注意ください。
- □ **受講者を追加したい場合**は、振込期限日の1週間前までに当センターにご連絡ください。
- □ **受講者を変更したい場合**は、「受講者変更届」の提出が必要ですので、当センターにご連絡ください。
- □ 最少催行人数を設定している訓練コースについては、受講申込者数が最少催行人数に達しない場合、訓練が中止又は延期されますので、あらかじめご了承ください。
- □ 訓練実施状況の確認等のため、当センター職員が訓練中に写真撮影や録画を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- □ 受講者による訓練中の撮影。録画、録音は原則禁止です。
- □ FAX又は電子メールの送り間違いには十分ご注意ください。

#### 宛先:北海道職業能力開発促進センター FAX番号:011-640-8958 メールアドレス:hokkaido-seisan@jeed.go,jp

独立行政法人高齡·障害·求職者雇用支援機構

北海道支部北海道職業能力開発促進センター所長 殿

令和 年 月 日

< 3 次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。 込 曲 内 容 TFI 企業名 FAX E-mail 所在地 企業 (株式会社、有限会社、合同会社、士業法人 又は 個人事業主) 法人形態 (いずれかに**✓**) その他 (学校法人、医療法人、社会福祉法人、一般社団法人、NPO法人、公益法人 等) B 30~99人 C 100~299人 A 1~29人 正未成候 (該当に✔) D 300~499人 E 500~999人 F 1000人~ 03 運輸業 01 建設業 02 製造業 П П 業 種 (該当に**ど**) 04 卸売・小売業 05 サービス業 06 その他 申认担当者 氏名 部署等 連絡先 就業状況(※1) 性別(任意) コース番号 コース名 訓練日 受講者氏名 ふりがな 年齢 (該当に) 正社員 (例)生産性向上支援訓練 (生産現場の問題解決) (例)札1 7/31 幕張 太郎 まくはり たろう 非正規雇用 その他(自営業等 正社員 札46 成果を上げる業務改善 2/17 非正規雇用 その他(白営業等 正社員 П 札.46 成果を上げる業務改善 2/17 非正規雇用 П その他(自営業等 П 正社員 札.46 成果を上げる業務改善 2/17 非正規雇用 その他(自営業等 

札46

札46

<u>手続きの流れ</u> ①本申込書にご記入の上、FAX送信またはPDF等をメールで送信 ③受講料の振込(入金)確認後に、当センターより受講案内を郵送

成果を上げる業務改善

成果を上げる業務改善

2/17

2/17

②概ね訓練実施日の1か月前に、当センターより受講料請求書を郵送 ④受講案内をご持参の上、訓練受講

当機構の保有個人情報保護方針、利用目的

※1 受職者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。

非正規雇用 その他(自営業等

非正規雇用

その他(自営業等)

正社員

<sup>&</sup>lt;u>三域階や以下中間と川野城下線と別し、ヤルロ目的</u> (1)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。 (2)ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に使用するものであり、それ以外に使用することは